



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	12,259	7.7	3,063	28.0	3,065	25.6	2,049	31.1
2024年6月期中間期	11,382	1.9	2,393	10.8	2,440	12.1	1,563	12.1

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 2,053百万円 (33.6%) 2024年6月期中間期 1,537百万円 (15.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	48.66	-
2024年6月期中間期	39.46	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	33,575	26,558	79.1
2024年6月期	32,004	25,051	78.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 26,558百万円 2024年6月期 25,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年2月12日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,350	5.5	4,620	5.4	4,600	5.3	3,080	4.5	73.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	42,119,980株	2024年6月期	42,119,980株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	1,356株	2024年6月期	1,356株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	42,118,624株	2024年6月期中間期	39,618,624株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績などを背景に、雇用・所得環境についても緩やかに改善が進んでおります。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇、為替変動、アメリカの今後の政策動向、中東やロシア・ウクライナ情勢の長期化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、輸入販売を行う原薬販売事業では国際情勢の緊迫化による物流面での遅延等のリスクに備えて、医薬品製造業者やサプライヤーとの連絡を密に行い、早期に在庫や物流手段を確保すること等により原薬を必要な時期に納入できるように努めております。

医薬品業界におきまして、ジェネリック医薬品使用促進策が引き続き進められております。厚生労働省は、現下の医薬品の供給不安に係る課題への対応を基本としつつ、ジェネリック医薬品を適切に使用していくための取組みを整理するため「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」を2024年9月30日に改定し、数値目標として「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」を主目標に、「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」と明記しました。また、2024年10月1日より長期収載品（ジェネリック医薬品のある先発医薬品）に対して、選定療養の仕組みが導入され、長期収載品と最も薬価の高いジェネリック医薬品との差額の4分の1を選定療養として保険適用外とし、患者が負担を求められることとなり、導入時点で1,096品目の長期収載品が対象となっております。これらの促進策により、ジェネリック医薬品の数量シェアは2023年度80.2%から2024年度85.0%、金額シェアは2023年度56.7%から2024年度62.1%と順調に拡大しております。一方で2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定が実施されております。2025年度は安定供給確保が特に求められる基礎的医薬品、安定確保医薬品（カテゴリーAとB）に対して、臨時的に不採算品再算定を実施するとともに、最低薬価を消費者物価上昇率などの指標を踏まえ3%引き上げるとされているものの、薬価と市場実勢価格がどれだけかけ離れているのかを表した数値である平均乖離率5.2%を基準として、それを超える乖離率の医薬品を対象に改定が行われるとされており、一層の経営効率化への努力が求められております。

当社グループでは、2030年をターゲットとした長期事業計画を策定し2030年のなりたい姿として、原薬販売事業は「原薬輸入商社から、医薬品専門商社へ」、医薬品製造販売事業は「注射剤を主としたジェネリック医薬品メーカーから、特長のある注射剤国内トップメーカーへ」を掲げ、取り組んでまいりました。この2つのテーマに向けた戦略を推進していくことで長期事業計画の実現を目指してまいります。

2030年6月期財務目標

項目	目標
連結売上高	400 億円
連結営業利益	80 億円

当中間連結会計期間において、原薬販売事業では、前期改修工事を行った大阪医薬分析センターの活用を進め、さらなる取引量拡大への対応を進めております。医薬品製造販売事業では、安定供給責任を果たし、今後さらなる需要拡大に対応するため蔵王第二工場の新設を2027年7月の稼働に向けて計画通り進めております。本建設により、医薬品現場からのニーズの高いプレフィルドシリンジ製剤の増産と、検討を進めている新規受託案件を獲得することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

このような状況の下、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高12,259百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益3,063百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益3,065百万円（前年同期比25.6%増）、法人税等の合計額1,016百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純利益2,049百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、「中枢神経用薬」用原薬や「感覚器官用薬」用原薬の販売が近年上市した品目の拡販等により増加したことや、「腫瘍用薬」用原薬の一部で在庫調整が解消し取引量が増えたものがあつた一方で、「外皮用薬」用原薬や「その他代謝性医薬品」用原薬、「循環器官用薬」用原薬が前期から発生している得意先での在庫調整や、競合の参入、顧客の購入タイミングの影響等により減少したものの、当中間連結会計期間の売上高は8,012百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は1,596百万円（前年同期比14.1%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高603百万円を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造しているプレフィルドシリンジ製剤の販売が堅調に推移したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は4,851百万円(前年同期比10.9%増)となりました。セグメント利益は収率や稼働率の向上による生産性の改善や売上構成の変化等により、1,385百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は33,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加1,524百万円、受取手形及び売掛金の増加1,344百万円、商品及び製品の増加365百万円等があった一方で、現金及び預金の減少1,429百万円、建物及び構築物の減少106百万円、仕掛品の減少89百万円等があったことによるものであります。

負債は7,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加269百万円、支払手形及び買掛金の増加144百万円等があった一方で、長期借入金の減少174百万円、その他流動負債の減少79百万円、電子記録債務の減少62百万円、退職給付に係る負債の減少18百万円等があったことによるものであります。

純資産は26,558百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,506百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2,049百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少547百万円があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.8ポイント増加し、79.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,444百万円減少し、9,751百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,008百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,065百万円、減価償却費338百万円、仕入債務の増加額81百万円等があった一方で、売上債権の増加額1,471百万円、法人税等の支払額714百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,705百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,649百万円、固定資産の取得による支出1,687百万円等があった一方で、定期預金の払戻による収入634百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は737百万円となりました。これは主に、配当金の支払額547百万円、長期借入金の返済による支出174百万円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,954,886	12,525,657
受取手形及び売掛金	3,800,944	5,145,543
電子記録債権	4,603,600	4,730,848
商品及び製品	1,151,024	1,516,480
仕掛品	534,249	444,620
原材料及び貯蔵品	580,985	538,695
その他	149,505	179,758
流動資産合計	24,775,196	25,081,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,655,516	5,648,601
減価償却累計額	△2,548,576	△2,648,382
建物及び構築物(純額)	3,106,939	3,000,218
機械装置及び運搬具	3,844,307	3,850,315
減価償却累計額	△2,662,715	△2,829,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,181,592	1,020,825
工具、器具及び備品	1,474,651	1,494,084
減価償却累計額	△1,167,010	△1,192,024
工具、器具及び備品(純額)	307,641	302,060
土地	1,761,774	1,821,889
建設仮勘定	477,884	2,002,870
有形固定資産合計	6,835,831	8,147,864
無形固定資産		
その他	11,951	7,931
無形固定資産合計	11,951	7,931
投資その他の資産		
投資有価証券	101,074	102,890
繰延税金資産	244,189	208,576
退職給付に係る資産	23,168	15,193
その他	12,603	11,868
投資その他の資産合計	381,036	338,529
固定資産合計	7,228,819	8,494,324
資産合計	32,004,016	33,575,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,785	1,630,870
電子記録債務	718,626	656,039
短期借入金	860,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	373,904	373,904
未払法人税等	731,912	1,001,434
賞与引当金	46,676	33,277
その他	759,044	679,714
流動負債合計	4,976,949	5,235,240
固定負債		
長期借入金	1,591,384	1,416,432
繰延税金負債	1,129	5,883
役員退職慰労引当金	151,137	157,000
退職給付に係る負債	152,557	133,572
その他	79,183	69,789
固定負債合計	1,975,392	1,782,679
負債合計	6,952,341	7,017,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,752	1,338,752
資本剰余金	1,022,303	1,022,303
利益剰余金	22,643,004	24,144,790
自己株式	△407	△407
株主資本合計	25,003,652	26,505,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,470	40,896
繰延ヘッジ損益	6,552	11,673
その他の包括利益累計額合計	48,022	52,569
純資産合計	25,051,674	26,558,008
負債純資産合計	32,004,016	33,575,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,382,942	12,259,451
売上原価	7,924,332	8,102,120
売上総利益	3,458,609	4,157,331
販売費及び一般管理費	1,065,308	1,093,853
営業利益	2,393,300	3,063,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,948	2,210
為替差益	12,844	—
受取手数料	3,942	150
受取補償金	640	33,892
受取保険金	26,533	—
その他	4,269	4,094
営業外収益合計	50,177	40,346
営業外費用		
支払利息	3,359	6,349
為替差損	—	21,886
その他	9	9,970
営業外費用合計	3,368	38,206
経常利益	2,440,109	3,065,617
税金等調整前中間純利益	2,440,109	3,065,617
法人税、住民税及び事業税	869,987	978,314
法人税等調整額	6,816	37,974
法人税等合計	876,803	1,016,288
中間純利益	1,563,306	2,049,328
親会社株主に帰属する中間純利益	1,563,306	2,049,328

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,563,306	2,049,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,175	△573
繰延ヘッジ損益	△40,951	5,120
その他の包括利益合計	△25,775	4,547
中間包括利益	1,537,530	2,053,876
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,537,530	2,053,876

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,440,109	3,065,617
減価償却費	350,895	338,485
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,219	△13,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,514	5,863
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,353	7,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,566	△18,984
受取利息及び受取配当金	△1,948	△2,210
支払利息	3,359	6,349
受取補償金	△640	△33,892
受取保険金	△26,533	—
為替差損益(△は益)	609	9,645
固定資産除売却損益(△は益)	0	3,919
売上債権の増減額(△は増加)	△816,827	△1,471,847
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,493	△232,129
仕入債務の増減額(△は減少)	508,016	81,497
未収入金の増減額(△は増加)	1,646	△20,019
その他	△208,767	△36,368
小計	2,217,642	1,690,502
利息及び配当金の受取額	1,780	4,451
利息の支払額	△3,121	△6,415
補助金の受取額	776	300
補償金の受取額	570	33,846
保険金の受取額	26,533	—
法人税等の支払額	△795,596	△714,368
法人税等の還付額	91,733	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,318	1,008,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△628,193	△1,687,552
定期預金の預入による支出	△91,012	△2,649,013
定期預金の払戻による収入	78,011	634,012
その他	△3,125	△2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,320	△3,705,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,952	△174,952
配当金の支払額	△475,266	△547,234
その他	△12,890	△15,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,109	△737,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△609	△9,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,279	△3,444,229
現金及び現金同等物の期首残高	10,035,504	13,195,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,291,783	9,751,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,010,357	4,372,585	11,382,942	—	11,382,942
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,010,357	4,372,585	11,382,942	—	11,382,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870,846	—	870,846	△870,846	—
計	7,881,203	4,372,585	12,253,788	△870,846	11,382,942
セグメント利益	1,399,335	1,031,539	2,430,874	△37,573	2,393,300

(注) 1. セグメント利益の調整額△37,573千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,408,449	4,851,001	12,259,451	—	12,259,451
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,408,449	4,851,001	12,259,451	—	12,259,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	603,822	—	603,822	△603,822	—
計	8,012,272	4,851,001	12,863,273	△603,822	12,259,451
セグメント利益	1,596,054	1,385,974	2,982,029	81,448	3,063,478

(注) 1. セグメント利益の調整額81,448千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。